

## 第2章 広報・広聴・情報公開

### 1 広報活動

教育庁主要施策に掲げられた事業等について、進行状況を的確に把握し、政策企画局及び教育庁広聴部門との連携を強化しながら、「正確に、分かりやすく、タイムリーに」を基本に、効果的かつ戦略的に広報活動に取り組む。

事業の広報に当たっては、最も適切な時期や頻度により、対象に応じた最も適切な媒体を活用し、広報活動を行っている。

#### (1) 報道発表

広報を必要とする教育関係の情報・資料は、政策企画局戦略広報部報道課を窓口として、随時、報道発表を行っている(令和6年度報道発表:264件)。

#### (2) ホームページやSNS等の活用促進

それぞれの媒体が有する特徴を生かし、広報を必要とする事業にふさわしい表現・媒体により情報を発信している。

##### ア ホームページによる広報

東京都教育委員会ホームページを通して、文字情報と画像を組み合わせた情報発信を行っている。

- ・東京都教育委員会ホームページ：<https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp>

##### イ X (旧Twitter) による広報

東京都子供・教育アカウント、文化・芸術アカウントなどにより、事業の概要やイベントに関するお知らせなど、教育に関する情報を適切な時期に簡潔に提供している。

(東京都 子供・教育公式アカウント)

- ・ユーザー名：[@tocho\\_kyoiku](https://twitter.com/tocho_kyoiku)
- ・URL：[https://x.com/tocho\\_kyoiku](https://x.com/tocho_kyoiku)

(東京都 文化・芸術公式アカウント)

- ・ユーザー名：[@tocho\\_seibun](https://twitter.com/tocho_seibun)
- ・URL：[https://x.com/tocho\\_seibun](https://x.com/tocho_seibun)

##### ウ 動画や静止画による広報

東京都教育委員会事業を紹介する動画を作成し、政策企画局が運用するYouTube「東京チャンネル」、東京都公式動画チャンネル「東京動画」により視覚・聴覚に訴える情報を発信している。

- ・YouTube「東京チャンネル」：<https://www.youtube.com/user/tokyo/>
- ・東京都公式動画チャンネル「東京動画」：<https://tokyodouga.metro.tokyo.lg.jp/>

また、都庁第一本庁舎や新宿駅西口等に設置されたデジタルサイネージを活用し、動画や静止画を発信している。

エ 東京都提供番組による広報

東京都が提供する番組（テレビ3社4番組、ラジオ1社1番組）に、教育に関する情報や資料を提供し、事業やイベントの紹介を行っている。

### (3) 広報刊行物の発行

広報を必要とする事業にふさわしい時期に、ふさわしい内容で情報発信できるよう、関係各部署と連携して掲載内容の選定を適切に行っている。

ア とうきょうの教育

東京都教育委員会の事業や取組を分かりやすく紹介し、児童・生徒及び保護者にとって必要な情報を提供する広報紙で、公立学校（小学校第6学年、中学校第3学年）の保護者、都民、教育関係機関等へ配布している（令和6年度、年3回発行、1回当たり約22万部）。紙媒体での発行のほか、東京都教育委員会ホームページに、PDF版等を掲載している。

イ 東京都の教育

前年度の事業実績等をまとめた事業概要兼年次報告書で、東京都教育委員会ホームページに、PDF版のみ発行している（令和6年度、年1回発行）。

ウ 東京都の教育（外国語対訳版）

東京都教育委員会の組織や事業の概要など、東京都における教育の現状を簡潔にまとめたパンフレットで、主に海外からの視察対応の際などに使用する資料として使用するため、主要部分には英語、中国語及び韓国語の対訳を掲載している。中国語と韓国語は隔年で、東京都教育委員会ホームページに、PDF版のみ発行している（令和6年度、年1回発行、英語1,500部、韓国語）。

### (4) 海外への情報発信

グローバル人材の育成等を踏まえ、必要に応じて、海外メディアの活用など海外向けの情報発信についても検討・実施していく。

## 2 広聴活動

教育に係る都民等の様々な声を受け付けている。

### (1) 都民の声

ア 令和6年度分野別件数内訳

(単位：件)

	教職員	生徒指導	学校運営	教育施設	社会教育	健康管理	福利厚生	その他	計
4～9月	1,190	940	1,145	4	101	124	2	555	4,061
10～3月	1,202	939	2,315	4	95	87	5	232	4,879
計	2,392	1,879	3,460	8	196	211	7	787	8,940

イ 令和6年度性質別件数内訳

(単位：件)

	苦情	要望	提言	意見	計
4～9月	1,907	445	12	1,697	4,061
10～3月	2,051	278	12	2,538	4,879
計	3,958	723	24	4,235	8,940

ウ 令和6年度の概要

「都立学校入学者選抜に関するもの」、「教職員の服務。接遇に関するもの」が多く寄せられた。

### (2) 請願

令和6年度分野別件数内訳

(単位：件)

	教職員	生徒指導	学校運営	教育施設	社会教育	健康管理	福利厚生	その他	計
4～9月	3	2	3	0	0	0	0	0	8
10～3月	5	2	1	0	1	0	0	1	10
計	8	4	4	0	1	0	0	1	18

### (3) 陳情等（団体要請）

令和6年度分野別件数内訳

(単位：件)

	教職員	生徒指導	学校運営	教育施設	社会教育	健康管理	福利厚生	その他	計
4～9月	5	16	19	1	3	5	0	1	50
10～3月	14	11	16	0	6	2	0	3	52
計	19	27	35	1	9	7	0	4	102

### 3 情報公開と個人情報保護制度

東京都教育委員会は、東京都情報公開条例に基づき、都民の請求に応じて、保有する公文書の開示を行っている。

また、個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報の収集、管理及び利用・提供の全般にわたり適切に取り扱い、本人からの請求に応じて、東京都教育委員会が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等の手続を行っている。

#### (1) 開示請求の状況

ア 公文書の開示請求に係る決定件数 (単位：件)

年 度		令和2	3	4	5	6	
決定内容	開 示	674	1,311	175	128	170	
	一 部 開 示	575	290	264	111	124	
	不 開 示	454	493	139	117	130	
	内 訳	不 開 示	7	42	14	31	9
		不存在等	447	451	125	86	121
計		1,703	2,094	578	356	424	
(参考) 都全体 (教育委員会の占める割合)		8,479 (20.08%)	8,879 (23.58%)	7,482 (7.73%)	7,600 (4.68%)	7,715 (5.50%)	

イ 保有個人情報の開示請求に係る決定件数 (単位：件)

年 度		令和2	3	4	5	6	
決定内容	開 示	46	29	26	43	21	
	部 分 開 示	19	16	19	26	30	
	不 開 示	12	20	8	15	23	
	内 訳	不 開 示	0	7	4	4	7
		不存在等	12	13	4	11	16
計		77	65	53	84	74	
(参考) 都全体 (教育委員会の占める割合)		2,868 (2.68%)	3,547 (1.83%)	3,538 (1.49%)	3,638 (2.30%)	4,003 (1.85%)	

ウ 上記ア及びイの決定に係る審査請求件数 (単位：件)

年 度	令和2	3	4	5	6
件 数	8	8	10	21	21

## (2) 個人情報に係る事故の状況

ア 件数

(単位：件)

年 度	令和2	3	4	5	6
件 数	4	4	4	11	15

イ 事故概要（令和6年度）

個人情報流出（又はそのおそれ）4件、個人情報紛失11件